

令和3年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(住宅まちづくり関連)

令和3年1月29日

大阪府

※令和2年12月21日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

《予算等の措置状況欄》 金額上段:R3年度予算額 金額下段:R2年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

《摘要欄》 ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
活力と魅力ある都市空間の創造 1. うめきた2期の都市空間創造の推進 ・基盤整備事業の推進に必要な財政措置 ・新産業創出機能の実現に向けた支援	◆予算措置の状況 <国土交通省> ○都市公園防災事業 [全]27.4億円 ([全]27.4億円) ○国際競争拠点都市整備事業 [全]128.2億円 ([全]127.5億円) ◆予算項目以外の状況 ・うめきた2期みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会によるうめきた2期のプロモーションにつながるイベントにおいて、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)によるセミナーを開催。(展示会は新型コロナウイルスの影響により中止)	△
2. 彩都東部地区の事業化の促進 ・都市再生機構に対する適切な指導 ・国費の確保	◆予算措置の状況 <国土交通省> ○防災・安全交付金 [全]8,540億円 ※令和2年度補正予算を含め [全]1兆2,786億円 ([全]1兆388億円) ◆予算項目以外の状況 ・都市再生機構については、彩都における土地区画整理事業の施行者としての経緯及び地権者の立場を踏まえ、一定の役割を果たしていただいている。	○
安心・安全にくらすことができる住まいと都市 1. 社会資本整備総合交付金等の確保 ・民間住宅・建築物や公営住宅の耐震化や密集市街地対策等の事業が安定かつ確実に実施できるよう必要額の確保	◆予算措置の状況 <国土交通省> ○社会資本整備総合交付金(通常分) [全]6,311億円 ※令和2年度補正予算を含め 7,469億円 ([全]7,627億円) ○防災・安全交付金(再掲) [全]8,540億円 ※令和2年度補正予算を含め 1兆2,786億円 ([全]1兆388億円) ○密集市街地総合防災事業 [全]45億円 ([全]51億円) ○地域防災拠点建築物整備緊急促進事業 [全]140億円 ※新規 ○地域居住機能再生推進事業 [全]384.37億円 ※令和2年度補正予算を含め 403.37億円 ([全]293億円)	△
2. 密集市街地の整備 ・国費の確保 ・民間負担なしの空家除却補助制度の継続 ・延焼危険性の低減効果が高い除却に対する国費率の引き上げ ・固定資産税情報の内部利用 ・除却勧告に係る建物の判定手続きの簡素化 ・除却や土地活用等を促進するための税の軽減措置及び自治体への交付税措置	◆予算措置の状況 <国土交通省> ○防災・安全交付金(再掲) [全]8,540億円 ※令和2年度補正予算を含め 1兆2,786億円 ([全]1兆388億円) ○密集市街地総合防災事業(再掲) [全]45億円 ([全]51億円) ◆予算項目以外の状況 ・民間負担なしの空家除却補助制度について、令和5年度まで継続・拡充された。 ・延焼危険性の低減効果が高い除却に対する国費率の引き上げについては実現していない。 ・建物所有者を特定するための固定資産税情報の内部利用については実現していない。 ・除却勧告に係る建物の判定手続きの簡素化については実現していない。 ・除却や土地活用等を促進するための税の軽減制度の創設、及び税の軽減措置に伴う地方公共団体への助成措置については実現していない。	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
3. 住宅・建築物の耐震化の促進 ・耐震診断義務付け建築物の地方の補助率に連動しない補助制度の拡充 ・耐震診断義務付け建築物の改修工事後等の固定資産税減額に係る税制優遇 ・平成22年度補正予算の耐震改修等に対する緊急支援事業と同様の制度創設 ・地方負担に対する特別交付税措置の財政力指数に応じた率の撤廃や措置率の引き上げ ・固定資産税情報の内部利用 ・避難路沿道ブロック塀等の補助率引き上げ期間の延長	◆予算措置の状況 <国土交通省> ○防災・安全交付金(再掲) [全]8,540億円 <small>※令和2年度補正予算を含め [全]1兆2,786億円 ([全]1兆388億円)</small> ○地域防災拠点建築物整備緊急促進事業(再掲) [全]140億円 <small>※新規</small> ◆予算項目以外の状況 ・耐震対策緊急促進事業(令和3年度より地域防災拠点建築物整備緊急促進事業に再編)の耐震診断義務付け建築物に対する補助率の引上げについては実現していない。 ・耐震診断義務付け建築物の耐震化に伴う税制優遇制度拡充や特例制度の創設については実現していない。 ・平成22年度補正予算で実施された住宅の耐震改修等に対する緊急支援事業と同様の制度創設については実現していない。 ・地方負担に対する特別交付税措置の拡充については実現していない。 ・建物所有者を特定するための固定資産税情報の内部利用については実現していない。 ・耐震診断義務付けブロック塀等の補助率の引き上げ期間について、令和5年度まで延長された。	△
4. 空家対策の促進 ・長屋の空き住戸の空家法対象化 ・災害時の応急安全措置を空家法に規定 ・市町村長への財産管理人選任申立て権限付与 ・空家の除却跡地の固定資産税等の軽減措置 ・所有者不存在空家の解消に係る費用に対する国費拡充	◆予算措置の状況 <国土交通省> ○社会資本整備総合交付金(通常分)(再掲) [全]6,311億円 <small>※令和2年度補正予算を含め 7,469億円 ([全]7,627億円)</small> ○空き家対策総合支援事業 [全]45億円 <small>([全]35億円)</small> ○住宅市場を活用した空き家対策モデル事業 [全]3.5億円 <small>([全]3.5億円)</small> ◆予算項目以外の状況 ・長屋の空き住戸の空家法対象化並びに災害時の応急安全措置及び市町村長に対する財産管理人の選任申立て権限付与を同法へ規定することについては実現していないが、国が同法に関し、施行後5年を経過したことから、法改正等を検討中。 ・空家の除却跡地の固定資産税等の軽減については、実現していない。 ・所有者不存在空家の解消に係る費用に対する国費拡充については、国が引き続き検討中。	×
5 建設発生土の適正処理に向けた法制度の整備 【環境農林水産部、都市整備部と共管】 ・埋立て行為等に対する許可基準、罰則規定等を盛り込んだ法制度の整備	◆予算項目以外の状況 ・建設発生土の適正処理にかかる法制化は実現していない。 ・総務省が、令和2年7月から10月にかけて建設残土対策に関する実態調査を実施し、現在、調査結果を分析中。	×